

インバウンド旅行客受入拡大に向けた意識調査 第4回アンケート分析結果報告

別紙 | 業種別回答データ

主催:一般社団法人 日本旅行業協会

後援:日本政府観光局 (JNTO)

協力:公益社団法人 日本観光振興協会

一般社団法人 全国旅行業協会

公益社団法人 日本バス協会

株式会社観光経済新聞社

株式会社航空新聞社

トラベルボイス株式会社

訪日ラボ (株式会社mov)

調査実施会社:株式会社JTB総合研究所

調査実施期間:2025年7月1日(火)~7月24日(木)

2025年9月

Q2. あなたが所属する組織・団体・地域における、2024年(1月～12月)におけるインバウンド観光客の受入のべ人数(地域への訪問人数)について教えてください。(単数回答)

	1～9名	10～99名	100～999名	1,000～9,999名	10,000～99,999名	100,000～999,999名	1,000,000名以上	取扱なし(受入していない)	不明(計測していない)	BASE
宿泊事業者	1	23	23	29	21	11	7	2	6	123
飲食事業者	1	5	8	6	7	3	1	1	3	35
輸送事業者	6	39	46	36	24	5	8	70	42	276
観光施設	2	4	9	15	9	7	1	2	2	51
旅行会社	16	56	41	38	33	13	16	107	13	333
自治体	1	2	8	10	18	17	5		41	102
DMO		2	2	2	5	5	4		6	26
DMC		1	2	3					1	7
観光協会	1	5	5	7	10	4	2	2	21	57
その他非営利活動法人		3	4	3				1	5	16
その他営利活動法人	2	1	3	3	1			4	1	15
その他(自由記述)		16	23	3	3		1	10	10	66
総計	30	157	174	155	131	65	45	199	151	1107

Q3. Q2 で「取扱なし(受入していない)」を選択した方が回答対象) 将来、インバウンド観光客を受け入れたいとお考えですか。(単数回答)

	受け入れたいと思う	受け入れたいと思っているが、課題があると感じている	今後も受入の予定はない	分からない	(空白)	BASE
宿泊事業者		2				2
飲食事業者		1				1
輸送事業者	4	15	36	14	1	70
観光施設	1			1		2
旅行会社	15	24	51	17		107
自治体						
DMO						
DMC						
観光協会		1		1		2
その他非営利活動法人			1			1
その他営利活動法人	1		3			4
その他(自由記述)	1	1	5	3		10
総計	22	44	96	36	1	199

Q4. (Q2で「取扱なし(受入していない)」を選択した方のみが回答対象)インバウンド受入の予定がない場合はその理由を、受け入れたいと思う場合は課題について教えてください(複数選択可能)

	オーバー ツーリズム ^{*1}	地域住民の 感情への配慮	インバウンド 対応への 投資資金不足	インバウンドを 受入れる 余裕がない	人手不足や 人材不足	多言語インフラ 整備が不十分 ^{*2}	外国語対応 スタッフ雇用	食事対応 (ハラル・ビーガン・ アレルギー等)	サステナビリティ・SDGs への取組 ^{*3}	電子決済対応 (キャッシュレス 化)の遅れ	その他 (自由記述)	無回答	BASE
宿泊事業者	2	1		1	1								2
飲食事業者	1			1		1							1
輸送事業者	9	3	9	36	50	19	17	4	1	6	8	4	70
観光施設	1		1	1	1	1	1			1		1	2
旅行会社	22	9	14	46	56	41	42	16	7	19	20	13	107
【業種】 自治体													
DMO													
DMC													
観光協会				1	1	1							2
その他非営利活動法人													1
その他営利活動法人													4
その他(自由記述)			1	2	3	2	2	2	1	3	6	1	10
総計	35	13	25	88	112	65	62	22	9	29	40	19	199

*1 混雑感、ポイ捨て、渋滞、騒音、地域住民への配慮 *2 パンフレット、WEB、契約書等の多言語化 *3 LGBTQ・バリアフリー等の多様性への対応を含む

Q5. 前年比で、現在のインバウンド観光客数の受入状況について教えてください。(単数回答)

	70%未満	70%~89%	90%~109%(2024年 とほぼ同等)	110%~129%	130%~149%	150%以上	不明 (計測していない)	BASE
宿泊事業者	17	9	35	30	13	7	10	121
飲食事業者	2	1	8	12	3	1	7	34
輸送事業者	46	19	51	37	7	2	44	206
観光施設	7	4	11	11	9	2	5	49
旅行会社	44	11	54	58	13	24	22	226
【業種】 自治体	3	1	9	17	3	12	57	102
DMO	2	2	3	4	2	4	9	26
DMC		1	2	1	1	2	7	7
観光協会	5	1	12	7	4	7	19	55
その他非営利活動法人	2		5	7			1	15
その他営利活動法人	1	1	6	1		1	1	11
その他(自由記述)	4	1	16	7	8	6	14	56
総計	133	51	212	192	63	68	189	908

Q6. 前年比で、現在の国内旅行を含む観光客数の受入状況について人数ベース(もしくは稼働率)で教えてください。(単数回答)

	70%未満	70%~89%	90%~109% (2024年とほぼ同等)	110%~129%	130%~149%	150%以上	不明 (計測していない)	BASE
宿泊事業者	10	15	54	26	2	3	11	121
飲食事業者	1	3	14	7	3		6	34
輸送事業者	33	22	71	31	4	1	44	206
観光施設	5	8	20	9	4		3	49
旅行会社	35	23	78	49	8	9	24	226
自治体		1	40	14	1	1	45	102
DMO	1	4	11	2	1	1	6	26
DMC		1	2	1		2	1	7
観光協会	5	4	19	3	2	6	16	55
その他非営利活動法人	1		7	6	1			15
その他営利活動法人	1		6	1		1	2	11
その他(自由記述)	4	2	11	6	4	5	24	56
総計	96	83	333	155	30	29	182	908

Q7. 特にインバウンド観光客の多い(多くなると想定される)時期はいつになりますか？(複数選択可能)

	特に目立って 混んでいる シーズンはない	オールシーズン	春節期間 (毎年概ね 1月末~2月)	春季(桜のシーズン・ イースター)	夏休み期間 (7月後半~ 8月末)	秋季 (紅葉のシーズン)	スキーシーズン	その他 (自由記述)	BASE
宿泊事業者	21	10	24	54	7	59	18	2	121
飲食事業者	5	7	5	21	3	16	1		34
輸送事業者	36	32	45	90	11	79	19	8	206
観光施設	5	9	12	26	6	24	2	1	49
旅行会社	24	32	52	120	36	118	35	12	226
自治体	25	7	12	49	14	47	12	2	102
DMO	8	1	2	10	7	12	4	1	26
DMC				7		7		1	7
観光協会	20	5	6	21	6	21	2	3	55
その他非営利活動法人	3	1	3	9	5	10			15
その他営利活動法人	1	1	3	5	3	6	1		11
その他(自由記述)	5	3	5	40	7	37	3	8	56
総計	153	108	169	452	105	436	97	38	908

Q8. 受入している(受け入れる予定の)インバウンド観光客の旅行スタイルについてお選びください。(複数選択可能)

業種	個人レジャー	団体レジャー	個人ビジネス	団体ビジネス	MICE (企業インセンティブ・国際会議・見本市)			学生団体	スポーツ団体	農泊*	その他 (自由記述)	BASE
宿泊事業者	110	69	27	24	23	18	15	7	3	121		
飲食事業者	20	25	9	18	14	7	5	1	34			
輸送事業者	70	147	10	36	33	17	13	1	206			
観光施設	41	38	6	8	7	13	1	2	49			
旅行会社	142	148	34	56	80	57	30	9	226			
自治体	90	73	23	22	21	23	18	23	102			
DMO	26	17	5	5	5	7	3	6	26			
DMC	7	7	2	3	4	4	2	1	7			
観光協会	50	29	5	7	7	10	6	8	55			
その他非営利活動法人	15	12	6	7	6	7	3	2	15			
その他営利活動法人	11	9	2	2	2	5			11			
その他(自由記述)	51	33	4	11	11	17	1	4	56			
総計	633	607	133	199	213	185	97	61	50	908		

Q9. 現在、国内旅行、インバウンドを問わず、「新たに需要が生まれた、もしくは力を入れている」旅行・観光関連コンテンツ等ございますか。該当するものがあればお選びください。(複数選択可能)

業種	サステナブル 観光 (持続可能な観光)	高付加価値 旅行	早朝観光、 ナイトツアー	野外活動	アンダー ツーリズム (穴場観光)	ホープ (ダーク) ツーリズム	ガストロノ ミー(美食・ 食文化)	酒ツーリス ム(ワイン、 日本酒など)	デジタルノ マド**	ワーケー ション	アドベン チャー ツーリズム (E-BIKE、登 くらなどの雪文 化)	スノー ツーリズム (スキー・かま づらなどの雪文 化)	グランピン グ	農泊*	ヘルス・ メディカル ツーリズム	オンライン コンテンツ (バーチャル ツアー・メタ パース等)	その他 (自由記述)	特になし	BASE
宿泊事業者	14	20	3	1	10		18	10	5	8	7	9	15	9	8	1	4	51	121
飲食事業者	3	3	2		1		14	5		1	2		1		1	1	1	12	34
輸送事業者	14	17	2	5	23		12	8	1	1	10	14	11	7		2	9	123	206
観光施設	16	14	1	1	2		3	4		1	8	1	1	2	1		4	14	49
旅行会社	41	80	19	12	22	6	56	39	3	6	44	35	42	12	26	5	16	43	226
自治体	18	33	15	17	10	2	28	14	5	14	23	6	13	19	6	2	10	20	102
DMO	13	12	4		1	1	6	4		2	10	3	1	5	1	2		4	26
DMC	3	6	1		1		2	2			1		1	1	1			1	7
観光協会	10	8	7	3	6	1	13	7		3	13	6	3	8	3	1	6	15	55
その他非営利活動法人	2	5	1		2		2	1	1	1				2		1	1	4	15
その他営利活動法人	1	2	1		1		1	1		1	1	1	2	3	3		1	2	11
その他(自由記述)	7	13	3		9		12	11		1	8	3	2	4		7	17	56	
総計	142	213	59	39	88	10	167	106	15	39	127	78	92	72	50	15	59	306	908

*農山漁村地域に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ

** (IT技術を活用し、場所に縛られず(国内外を問わず)、「ノマド(遊牧民)」のように旅をしながら仕事をする人達)

Q10. 今後、訪日外国人旅行者数6,000万人／消費額15兆円という時代の到来が謳われています。それを踏まえ、貴組織の認識及び取組状況について教えてください。(単数回答)

	目標を設定し、すでに具体的な施策を実施している	目標を設定し、現在具体的な施策を検討中である	目標を設定しているが、現時点では具体的な施策は未検討	目標を設定していない／取組がない	その他(自由記述)	BASE
【業種】						
宿泊事業者	17	29	31	39	5	121
飲食事業者	9	6	5	12	2	34
輸送事業者	15	19	36	128	8	206
観光施設	8	13	8	15	5	49
旅行会社	50	63	41	66	6	226
自治体	26	13	14	44	5	102
DMO	12	5	3	6		26
DMC	1	4	1	1		7
観光協会	8	7	10	24	6	55
その他非営利活動法人	4	3	1	7		15
その他営利活動法人		4	3	4		11
その他(自由記述)	5	3	10	24	14	56
総計	155	169	163	370	51	908

Q11. Q10で目標を設定している方について、貴組織が今年度/今後最も注力すべき施策を3つまでお選びください。(複数選択可)

	多言語対応の拡充	デジタル・オンラインプロモーション強化*1	受入体制(人材確保・育成、設備改善など)の拡充	地域コンテンツの開発(観光体験プログラム等)	キャッシュレス決済・観光DX推進	サステナブルツーリズム対応(商品開発、経営改善等)	外国人観光客リピーター率向上施策*2	安全・安心対策の強化	高付加価値化・サービス開発(富裕層向け戦略を含む)	泊食分離	ひとり旅需要への対応	その他(自由記述)	BASE
【業種】													
宿泊事業者	18	29	41	27	7	8	21	16	29	7	7	3	82
飲食事業者	13	6	13	3	5	3	4	3	4			1	22
輸送事業者	24	11	39	14	16	7	17	39	15		2	3	78
観光施設	14	9	17	7	7	7	9	6	9		4	1	34
旅行会社	32	36	74	74	11	23	52	23	78	6	7	8	160
自治体	20	20	28	33	7	4	5	2	19	1	3	6	58
DMO	6	10	13	11		8	2		8	1			20
DMC	1		2	1	2	2	2		4		1		6
観光協会	12	6	16	18	4	3	5	2	11	2		2	31
その他非営利活動法人	4	2	2	2		2	1	1	4	1	1	1	8
その他営利活動法人	2		3	4			5	1	3				7
その他(自由記述)	5	3	9	10	2	3	10	11	5		3	5	32
総計	151	132	257	204	61	70	133	104	189	18	28	30	538

*1 SNS活用、Web広告、動画コンテンツ制作など *2 リピーター特化型プロモーション強化、再訪魅力の向上に向けた体験プログラム開発

Q12. 現在、インバウンド観光客の受入が多いのはどの国・地域ですか？(複数選択可能)

	特にない(国・地域を問わない)	中国	韓国	台湾	香港	東南アジア	インド	オセアニア (豪州・ニュー ジーランド)	北米	中南米	欧州(ロシア 語圏を除く)	中東	ロシア語圏	アフリカ	その他 (自由記述)	BASE
宿泊事業者	3	56	46	80	42	25	5	27	40	4	42		1		2	121
飲食事業者	1	12	7	19	11	7	2	5	16	3	16		1		1	34
輸送事業者	31	76	63	101	31	36	10	17	38	11	47	7		1	3	206
観光施設	1	15	13	36	18	15	1	17	25	3	22	2	1		2	49
旅行会社	15	79	36	84	42	64	3	41	72	17	67	4	4	1	7	226
自治体	19	57	41	68	37	23	2	5	23	1	14				6	102
DMO	1	13	11	23	14	2		1	9		6				1	26
DMC				1			1	2	4	2	4	2			1	7
観光協会	9	20	17	31	21	7	1	9	16		17				3	55
その他非営利活動法人	2	2	2	2	3			6	10	1	9					15
その他営利活動法人	1	3	2	6	3	1		2	4	1	7					11
その他(自由記述)	4	6	10	12	5	8	5	26	30	8	36	1		1	3	56
総計	87	339	248	463	227	188	30	158	287	51	287	16	7	3	29	908

Q13. 今後、新しくインバウンド観光客の受入強化を予定している国・地域はありますか？(複数選択可能)

	特にない(国・地域を問わない)	中国	韓国	台湾	香港	東南アジア	インド	オセアニア (豪州・ニュー ジーランド)	北米	中南米	欧州(ロシア 語圏を除く)	中東	ロシア語圏	アフリカ	その他 (自由記述)	BASE
宿泊事業者	17	13	26	18	34	8	16	24	8	29	7			3	39	121
飲食事業者	6	6	6	3	7	2	5	7	3	10	2				15	34
輸送事業者	20	11	25	10	21	3	13	15	6	20	4	1	1	4	133	206
観光施設	7	7	11	9	8	1	4	10	3	10	3	1	1		23	49
旅行会社	30	17	32	22	60	23	36	42	27	58	19	7	6	3	65	226
自治体	8	7	26	10	18	1	10	16	2	25				2	53	102
DMO	2	3	9	9	4		5	10	2	15		1		2	5	26
DMC	1					1		1	2	1	1		1		4	7
観光協会	6	4	10	8	12	2	6	9	1	12	2			2	25	55
その他非営利活動法人	1	1	3	2		1	2	1		2					10	15
その他営利活動法人	2		2	2	2	1	1		1		1			1	7	11
その他(自由記述)	1	3	3	2	5	4	11	10	2	13	2		2	1	32	56
総計	101	72	153	95	171	47	109	145	57	195	41	10	11	18	411	908

Q14. インバウンド観光客をどこからの予約(予約チャネル)を通じて、受け入れていますか。以下よりあてはまるものを最大3つお選びください

	日本の旅行会社、 旅行サービス 手配業者	海外旅行会社	国内OTA (オンライントラベル エージェント)	海外OTA (オンライントラベル エージェント)	企業(国内外)	政府・自治体・ 外郭団体・ 教育機関	旅行者本人	観光協会、 観光案内所	その他 (自由記述)	分からない	BASE
宿泊事業者	67	51	47	77	4	1	17	2	5	2	121
飲食事業者	26	18	5	3	2	2	11	3			34
輸送事業者	156	46	16	12	12	14	24	4	6	12	206
観光施設	31	27	7	12	2	3	18	4	5	2	49
旅行会社	51	141	11	60	51	28	59	3	11	8	226
自治体	28	25	11	22	3	4	18	9	3	43	102
【業種】 DMO	7	13	4	5			7		1	8	26
DMC	1	6			1		2	1			7
観光協会	20	21	9	16	2	4	10	4	1	15	55
その他非営利活動法人	11	4		1	2		10	2	1		15
その他営利活動法人	5	3	3	4	2	2	8	1			11
その他(自由記述)	43	16	12	6	1	6	15	5	5	2	56
総計	446	371	125	218	82	64	199	38	38	92	908

Q15. 現在、インバウンド観光客受入に際して、「現在抱えている課題」はありますか。以下よりあてはまるものを最大5つお選びください。

業種	国・政府の支援、官民連携	自治体の広域連携の拡大	オーバーツーリズム	為替変動による影響	観光インフラ整備*1	国際線地方路線の復便の遅れ	主要都市から地方へのアクセスが不十分	二次交通（観光型MaaSの活用含む）の整備不足	安全・医療・災害対策（災害対応・メディカル・救急体制）	インバウンド対応への投資資金が不足	人手不足や人材不足	BASE
	宿泊事業者	13	25	20	13	19	23	25	32	8	12	49
飲食事業者	1	2	7	2	4	1	4			4	14	34
輸送事業者	24	19	61	8	32	11	16	18	2	25	111	206
観光施設	6	10	9	4	9	6	12	13		4	21	49
旅行会社	29	30	74	38	21	27	32	42	16	29	106	226
自治体	11	14	14		35	15	32	47	2	16	45	102
DMO	1	3	4		7	3	12	18	2	5	16	26
DMC	1		1			1		3	1	1	4	7
観光協会	5	9	10	1	14	5	12	21	1	14	28	55
その他非営利活動法人	5	1	7		3	1	3	4	1	3	5	15
その他営利活動法人	3	1	4	1	1		2	2	1	3	4	11
その他(自由記述)	2	4	32	3	13		6	7	10	2	16	56
総計	101	118	243	70	158	93	156	207	44	118	419	908

業種	多言語インフラ整備が不十分*2	外国語対応スタッフの雇用	通訳案内士不足	食事対応（ハラール・ビーガン・アレルギー対応など）	サステナビリティ・SDGsへの取組*3	観光DX推進*4	効果的なプロモーション活動*5	電子決済対応（キャッシュレス化の遅れ）	新規コンテンツの発掘	各市場に沿った訪日外国人の受け入れ戦略の構築	その他（自由記述）	特に課題はない	BASE
	宿泊事業者	24	24	2	31	3	12	23	2	9	12	6	6
飲食事業者	12	6	2	17	1	4	5	2	1	4	3		34
輸送事業者	43	38	12	6	1	21	10	15	5	11	24	24	206
観光施設	16	14	2	1	1	9	8	4	4	5	4	3	49
旅行会社	35	51	48	47	5	27	30	14	25	28	16	14	226
自治体	39	22	7	10		21	34	8	16	20		3	102
DMO	8	6	5	4	2	7	8	3	2	2			26
DMC	1		3	3	1			1			1		7
観光協会	17	12	3	9		5	10	7	2	5	4	4	55
その他非営利活動法人	2	3	3	3		2	3				1		15
その他営利活動法人	1	4	2	1		2	2	2	2				11
その他(自由記述)	9	6	9	25	2	4	4	4	3	4	4	4	56
総計	207	186	98	157	16	114	137	62	69	91	63	58	908

*1 観光案内所・トイレなどが不十分 *2 パンフレット、WEB、契約書などの多言語化 *3 LGBTQ・バリアフリー等の多様性への対応を含む *4 多言語音声ガイド、スマホ対応、SNSの活用等 *5 インフルエンサーの活用やリピーター取込等

Q16. Q15でインバウンド受入に際して「課題がある」と答えられた皆様へお伺いします。選択した課題は前年と比較するとどのような状況かお聞かせください。(単数回答)

	選択した全ての課題は解決に向かっている*1	選択した課題の一部は解決に向かっている*1	選択した課題は依然として未解決課題として残っている*2	選択した課題はむしろ悪化している*3	選択した課題の解決に取り組む予定はない	BASE
宿泊事業者	2	30	71	8	4	115
飲食事業者	2	13	16	1	2	34
輸送事業者	1	36	97	31	17	182
観光施設	2	13	25	5	1	46
旅行会社	3	61	110	21	17	212
自治体	1	25	65	1	7	99
【業種】 DMO		7	17	2		26
DMC		5	2			7
観光協会		11	32	6	2	51
その他非営利活動法人		3	9	2	1	15
その他営利活動法人	2	4	5			11
その他(自由記述)		9	33	10		52
総計	13	217	482	87	51	850

*1解決に向かうものと想定している
 *26か月前とほぼ同じ状況である
 *3悪化するのではないかと危惧している

Q17. インバウンド観光客の受入をさらに伸ばさせていくにあたり、重要かつ効果的だと思われる条件について、以下よりあてはまるものを最大5つお選びください。(複数選択可能)

業種	国・政府の支援、官民連携	自治体の広域連携の拡大	オーバーツーリズム	為替変動による影響	観光インフラ整備*1	国際線地方路線の復便の遅れ	主要都市から地方へのアクセスが不十分	二次交通(観光型MaaSの活用含む)の整備不足	安全・医療・災害対策(災害対応・メディカル・救急体制)	インバウンド対応への投資資金が不足	人手不足や人材不足	BASE
	宿泊事業者	37	45	28	8	33	28	36	32	7	9	50
飲食事業者	8	6	10	4	7	3	5	5	2	3	15	34
輸送事業者	67	55	64	13	53	24	28	23	11	33	114	206
観光施設	11	17	11	2	12	10	11	14	2	6	15	49
旅行会社	68	53	78	28	42	43	35	52	18	25	96	226
自治体	25	23	17		28	16	36	43	6	14	44	102
DMO	7	7	4		5	4	9	18	2	3	14	26
DMC	3	2	1			1	2	2		1	4	7
観光協会	15	17	16	5	11	9	11	24	4	13	23	55
その他非営利活動法人	7	6	9		4		2	5	1	3	5	15
その他営利活動法人	3	2	3		2		1	3	1	4	4	11
その他(自由記述)	14	13	31		12	2	8	9	14	2	19	56
総計	265	246	272	60	209	140	184	230	68	116	403	908

業種	多言語インフラ整備が不十分*2	外国語対応スタッフの雇用	通訳案内士不足	食事対応(ハラル・ビーガン・アレルギー対応など)	サステナビリティ・SDGsへの取組*3	観光DX推進*4	効果的なプロモーション活動*5	電子決済対応(キャッシュレス化の遅れ)	新規コンテンツの発掘	各市場に沿った訪日外国人の受け入れ戦略の構築	その他(自由記述)	BASE
	宿泊事業者	20	18	3	28	7	15	16	5	10	13	4
飲食事業者	11	7	3	16	1	4	2	1	3	3	1	34
輸送事業者	39	28	12	4	1	23	10	11	7	20	14	206
観光施設	17	13	2	2		7	14	3	5	10	2	49
旅行会社	29	50	46	40	9	37	24	10	26	32	8	226
自治体	35	24	9	10	4	27	35	6	13	24		102
DMO	8	6	3	2		8	9	5	4	2		26
DMC			1	2	2	1	2	1		1		7
観光協会	12	10	3	5		11	6	7	2	9	2	55
その他非営利活動法人	2	4	5	2		2	1	1		1		15
その他営利活動法人	2	6	2	2		3	3		1			11
その他(自由記述)	9	7	8	14	4	4	5	7	3	11	5	56
総計	184	173	97	125	28	142	127	57	74	126	36	908

*1 観光案内所・トイレなどが不十分 *2 パンフレット、WEB、契約書などの多言語化 *3 LGBTQ・バリアフリー等の多様性への対応を含む
 *4 多言語音声ガイド、スマホ対応、SNSの活用等 *5 インフルエンサーの活用やリピーター取込等

Q18. Q17で「国・政府の支援、官民連携」とお答えいただいた皆様へお伺いします。貴組織のインバウンド事業の推進において、国・政府の支援や官民連携として、特に重要だとお考えの具体的な施策や取組を最大3つお選びください。

	設備投資・インフラ整備 への財政的支援	事業運営・拡大のための 資金的支援および 効率的な補助金制度	観光コンテンツ開発・地 域ブランド化への支援	デジタルを活用した プロモーション・情報発 信強化のための支援	ビザ(査証)要件の 緩和・免除、および 入国手続きの円滑化	オーバーツーリズム 対策と持続可能な観 光への取り組み支援	観光関連法令・ 制度の整備・見直し	地方への誘客促進 と広域連携 強化への支援	BASE
宿泊事業者	11	9	8	8	3	8	5	16	37
飲食事業者	3	3	2					2	8
輸送事業者	21	20	5	3	3	22	15	14	67
観光施設	3	5	5	3		1		6	11
旅行会社	6	15	14	4	10	20	10	26	68
自治体	4	6	9	9		4		20	25
DMO	1	3	1	2		1	1	2	7
DMC	1	2	1			1			3
観光協会	5	5	5	4	1	2		4	15
その他非営利活動法人	1	1	1	1		3	2	1	7
その他営利活動法人		1	3	1	1	1		1	3
その他(自由記述)	2		2	1		6	2	4	14
総計	58	70	56	36	19	68	35	96	265

	人材の確保・育成 および労働環境 改善への支援	外国人人材の雇用・ 育成(特定技能制度の 活用・拡充等含む)	観光コンテンツ 販売チャネル構築に 対する支援	テクノロジー導入に よる省力化・生産性 向上への支援	脱炭素・ カーボンオフセット 取組支援	違法業者の 取り締まり強化	訪日外国人の マナー啓発・ 啓蒙支援	二次交通の整備 (自動運転・ライドシェ ア・観光型 MaaS 等))	その他 (自由記述)	BASE
宿泊事業者	7	6	3	4		2	7	7		37
飲食事業者	4		1				1	1		8
輸送事業者	17	5	2	2	1	29	14	7		67
観光施設			1				1	2	1	11
旅行会社	20	4	14	8		14	11	10	3	68
自治体	6	1	3				1	10	1	25
DMO	2	1	1					4	1	7
DMC	1					1	2			3
観光協会	5		1				5	6		15
その他非営利活動法人	2					3		1	1	7
その他営利活動法人								1		3
その他(自由記述)	3		1	1		5	8	1		14
総計	67	17	27	15	1	54	50	50	7	265

Q19. (Q1で宿泊事業者/飲食事業者/輸送事業者/観光施設/旅行会社を選択した方が回答対象) 現在、物価の上昇(高騰)等により、前年比で全般的に様々なコストが上昇していますが、貴社・貴組織は、概ねどの程度コスト上昇に関して、価格への反映ができていますか？(単数回答)

	現在、価格への反映は実施していないが、今後検討する	当面価格への反映を実施する予定はない	価格への反映は難しい	100%~119%	120%~139%	140%~159%	160%~179%	180%~199%	200%以上	その他(自由記述)	(空白)	BASE
宿泊事業者	22	3	14	67	12	2	1					121
飲食事業者	12	1	2	16	2		1					34
【業種】 輸送事業者	57	9	44	76	14	1				3	2	206
観光施設	14	3	5	19	6	2						49
旅行会社	37	5	45	86	39	6	1	1	1	4	1	226
総計	142	21	110	264	73	11	3	1	1	7	3	636

Q20. (Q19で100%~119%/120%~139%/140%~159%/160%~179%/180%~199%/200%以上を選択した方が回答対象) 価格への反映をするに至った理由についてお聞かせください。(複数選択可能)

	人件費改定(賃上げ・要員増)	設備投資(IT・WEBシステムの拡充を含む)	仕入(物価)の上昇	水道光熱費の上昇	商品・サービス内容の改良	市場価格(需給バランス)に応じて	その他(自由記述)	(空白)	BASE
宿泊事業者	54	17	69	51	21	39	1		82
飲食事業者	10		18	6	5	6	1		19
【業種】 輸送事業者	71	19	38	9	10	27	11	1	91
観光施設	17	4	22	11	6	3	1		27
旅行会社	57	6	116	7	28	48			134
総計	209	46	263	84	70	123	14	1	353

Q21. Q15でインパウンドの受入課題として「人手不足・人材不足」を挙げられた皆様にお伺いします。考えられるその要因を、以下よりあてはまるものを最大3つお選びください。(複数選択可能)

	観光業界の 魅力が乏しい	知名度が 低い	インパウンド 観光客受入の 経験者不足	外国人社員や スタッフの雇用 が不十分*	待遇の改善*2	就職希望者 が少ない	資金不足	労働環境の改 善*3	離職率が高 い	流出した人材 が戻らない*4	インパウンド 人材を育成す る余裕がない	シニア世代の 活用不足	人口一極集中、 過疎化による 労働人口不足	その他 (自由記述)	無回答	BASE
宿泊事業者	7	3	7	7	21	18	3	14	15	12	5	1	7	2		49
飲食事業者	1	2		1	5	7	3	5	5		3	1	1			14
輸送事業者	14	2	8	9	41	68	12	35	12	12	22	5	13	1	1	111
観光施設	1		5	3	3	9	1	9	3	2	4	1	6	3		21
旅行会社	24	4	50	8	38	21	13	25	12	36	31	2	9	2	2	106
自治体	6	10	23	3	8	6	7	5	4	8	20	1	14	2		45
DMO	1		5		9	1	6	5	1	3	5		3			16
DMC	1		1		2	1		3		1	2					4
観光協会	4	2	9	4	13	6	9	4	3	3	9	1	4	1	1	28
その他非営利活動法人		3	2	1	1			1			2		1			5
その他営利活動法人			1				2	1			2	1		1		4
その他(自由記述)	2		3	1	7	3	1	5	1	3	6	2	2	3		16
総計	61	26	114	37	148	140	57	112	56	80	111	15	60	15	4	419

*1就労査証による制約などを含む *2賃金、福利厚生、研修制度など *3残業・休日出勤・シフト勤務など *4他業界、他部署、帰国など

Q22. Q15で「人手不足・人材不足」を挙げられた皆様にお伺いします。「人手不足・人材不足」について、職種としてあてはまる選択肢をすべてお選びください。(複数選択可能)

	営業・販売	調達・購買・ 仕入れ・手配	マーケティング・ 商品企画・造成	IT技術者	事務 (人事・総務・ 広報など)	ドライバー・ バスガイド	サービス フロントスタッフ *5	メンテナンス スタッフ*6	調理スタッフ	添乗員	通訳案内士	多言語対応 スタッフ	コールスタッ フ・電話対応 スタッフ	その他 (自由記述)	無回答	BASE
宿泊事業者	10	3	5	3	2	6	40	16	28		2	12	3	1	1	49
飲食事業者	6	3	2		1	0	7		7		2	3	1			14
輸送事業者	30	6	8	6	15	107	13	8	2	17	6	17	9	1	1	111
観光施設	10		4	1	6	3	11	3	5		3	12	2			21
旅行会社	66	34	31	11	9	35	21	5	5	35	42	41	8	1	1	106
自治体	22	9	24	6	14	13	16	5	5	3	14	30	5	2		45
DMO	7	5	10	5	6	7	10	5	6	3	5	10	4			16
DMC	1		1		2	1						2	1			4
観光協会	12	5	12	1	13	7	12	5	3	3	8	14		2	1	28
その他非営利活動法人	2	1	2	1		2	2			1	3	3				5
その他営利活動法人	1				1		1			1	1	2		1		4
その他(自由記述)	3	3	5	2	2	7	9	2		2	5	5	3	4		16
総計	170	69	104	36	71	188	142	49	61	65	91	151	36	12	4	419

*5旅行カウンター、受付、ホテルフロント、コンシェルジュ、レストランホールスタッフなど *6清掃、施設メンテナンス、整備士など

Q23. 万博を契機としたインバウンド誘致の取組を実施・検討していますか(単数回答)

	すでに実施した・計画中である	実施を検討している	実施を検討したが実施をしなかった	実施の予定はない	BASE
宿泊事業者	11	6	19	85	121
飲食事業者	7	1	4	22	34
輸送事業者	8	6	17	175	206
観光施設	5	1	5	38	49
旅行会社	51	27	39	109	226
自治体	27	9	7	59	102
DMO	11	3	2	10	26
DMC		1	1	5	7
観光協会	8	5	6	36	55
その他非営利活動法人	3	1	2	9	15
その他営利活動法人	1	1	1	8	11
その他(自由記述)	5	1	4	46	56
総計	137	62	107	602	908

Q24. 貴組織のインバウンド受入れ人数は現在開催中の大阪・関西万博の影響と想定される変化はありましたでしょうか？(単数回答)

	大幅に増加している	若干増加している	特に影響は感じられない	減少している	その他(自由記述)	BASE
宿泊事業者	4	9	89	17	2	121
飲食事業者		6	27		1	34
輸送事業者	2	10	174	16	4	206
観光施設		2	42	4	1	49
旅行会社	5	46	156	13	6	226
自治体		4	85	2	11	102
DMO		1	22	1	2	26
DMC		2	5			7
観光協会		6	44	2	3	55
その他非営利活動法人		2	11	2		15
その他営利活動法人		1	10			11
その他(自由記述)		5	48		3	56
総計	11	94	713	57	33	908

Q25. 現在開催中の大阪・関西万博は、インバウンド観光を取り巻く社会動向の変化と関連して、貴組織の事業にどのような効果(ポジティブな影響)をもたらすと想定されますか？(複数選択可能)

	インバウンド 受入人数の増加	交通インフラの 拡充と利便性向上	地域間の広域連携 および観光地の 分散化促進	デジタル化・ DX推進の加速	サステナブルツーリ ズム(持続可能な観 光)への意識向上と 対応促進	新たな観光コンテンツ・ 体験プログラムの 開発と多様化	観光関連産業における 人材の確保・育成および 労働環境改善の進展	国際的な注目度向上に よる日本全体の 観光ブランド力強化	事業に特段の 効果はない/ 効果は限定的である	BASE
宿泊事業者	23	14	8	11	6	16	5	28	66	121
飲食事業者	18	4		1	2	5	1	8	11	34
輸送事業者	34	21	14	11	4	20	11	22	138	206
観光施設	9		2	1	1	2	1	6	35	49
旅行会社	66	30	20	22	8	50	12	50	106	226
自治体	35	2	15	8	4	15		26	43	102
【業種】 DMO	3		4	1	3	5		6	14	26
DMC	2	1				1			5	7
観光協会	11	2	6	5	3	7	2	8	31	55
その他非営利活動法人	1	3	1	2		3		2	8	15
その他営利活動法人	4		2			2	2	2	7	11
その他(自由記述)	10	2	1	4	5	8	1	12	33	56
総計	216	79	73	66	36	134	35	170	497	908

Q26. 日本政府は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを目標としています。また2021年開催のCOP26にて観光産業におけるCO2排出量を2030年までに半減、2050年までに実質ゼロにする「観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言」が採択されています。目標に関する貴組織の認識について教えてください。

【業種】	日本政府目標、グラスゴー宣言ともに理解している		日本政府目標のみ理解している		グラスゴー宣言についてのみ理解している		日本政府目標、グラスゴー宣言ともに知らない		BASE
宿泊事業者		24		49		4		46	123
飲食事業者		5		18				12	35
輸送事業者		48		101		11		116	276
観光施設		12		17		1		21	51
旅行会社		98		140		9		86	333
自治体		36		43		1		22	102
DMO		7		13				6	26
DMC		1		3		1		2	7
観光協会		11		21		2		23	57
その他非営利活動法人		3		10				3	16
その他営利活動法人		2		6		1		6	15
その他(自由記述)		15		30				21	66
総計		262		451		30		364	1107

Q27. 貴組織のカーボンニュートラル・脱炭素の取組状況について教えてください。

【業種】	すでに取引先も含めて取組を開始している	自社での取組を開始している	取組開始の準備を行っている	取組開始に向けて情報収集を行っている	取組を開始したいがどのようにすればよいかわからない	取組を行う予定はない	その他	BASE
	宿泊事業者	10	34	5	17	31	22	
飲食事業者	1	5	1	7	8	10	3	35
輸送事業者	6	43	12	43	74	84	14	276
観光施設	1	9	2	7	13	13	6	51
旅行会社	31	67	13	58	70	79	15	333
自治体	10	37	4	16	13	15	7	102
DMO		6	1	6	5	5	3	26
DMC	1		2	1		2	1	7
観光協会	1	1	2	12	18	20	3	57
その他非営利活動法人	1	2		1	5	6	1	16
その他営利活動法人		2	1	1	6	4	1	15
その他(自由記述)	4	8	1	11	19	16	7	66
総計	66	214	44	180	262	276	65	1107

Q28. ツアーオペレーター品質認証制度(*注)についてあてはまるものをお選びください。(単数回答)

	すでに認証を受けている、 活用したことがある	認証を検討している、 活用を検討している	名前を聞いたことがある	知らない	BASE
宿泊事業者	2	4	42	75	123
飲食事業者		3	7	25	35
輸送事業者	4	7	101	164	276
観光施設		2	18	31	51
旅行会社	71	32	139	91	333
自治体		1	37	64	102
DMO	1		10	15	26
DMC	2	1	3	1	7
観光協会		1	27	29	57
その他非営利活動法人	2	1	5	8	16
その他営利活動法人			4	11	15
その他(自由記述)	1	1	21	43	66
総計	83	53	414	557	1107

Q30. 日本全国の全ての都道府県において、貴組織の支店・事務所・営業所はありますか？

	はい	いいえ	BASE
宿泊事業者	18	105	123
飲食事業者	3	32	35
輸送事業者	31	245	276
観光施設	2	49	51
旅行会社	68	265	333
自治体	3	99	102
DMO	1	25	26
DMC		7	7
観光協会	2	55	57
その他非営利活動法人	2	14	16
その他営利活動法人		15	15
その他(自由記述)	7	59	66
総計	137	970	1107

Q31. (前問の設問で「いいえ」と答えた方に対して) 貴組織の営業拠点や所在地は、具体的にどの都道府県にありますか? その都道府県名を教えてください。(営業拠点が複数ある場合は複数選択可能)

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	BASE
宿泊事業者	14	3	5	6	4	3	3	2	5	4	1	105
飲食事業者	1	1	1	2				1	1		3	32
輸送事業者	16	7	11	2	1	7	3	13	7	7	2	245
観光施設	2			1			2	1	4	2	4	49
旅行会社	28	15	12	22	16	14	15	8	14	7	19	265
自治体	4	2	1		1	1	1		6	4	1	99
【業種】 DMO	1			3	1	1				1	1	25
DMC	1	1	1	1	1	1	1					7
観光協会	2	1								4	11	55
その他非営利活動法人	2			1								14
その他営利活動法人			1	1	1						1	15
その他(自由記述)			1	3	1			1	3	1	6	59
総計	71	30	33	42	26	27	25	26	40	30	85	970

	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	富山県	石川県	福井県	岐阜県	静岡県	愛知県	BASE
宿泊事業者	6	24	8	4	3	6	1	4	26	3	6	6	105
飲食事業者	1	12	4			2				3		2	32
輸送事業者	22	41	16	8	6	9	2	4	8	11	14	13	245
観光施設	2	8	2	1	1	7	1	1	3	5	3	2	49
旅行会社	19	117	21	17	1	15	8	4	16	6	15	27	265
自治体		15	1	1	1	7	7	2	1	1	13	5	99
【業種】 DMO						1	1		5				25
DMC	1	7	2			1						1	7
観光協会	1	5		1		4	4		7				55
その他非営利活動法人		7				1	1	1				1	14
その他営利活動法人		6							1				15
その他(自由記述)	2	24	11	3	1	2	1	1	2	3	3	4	59
総計	54	266	65	35	22	55	26	17	69	32	54	61	970

Q31. (前問の設問で「いいえ」と答えた方に対して) 貴組織の営業拠点や所在地は、具体的にどの都道府県にありますか? その都道府県名を教えてください。(営業拠点が複数ある場合は複数選択可能)

	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	BASE
宿泊事業者		2	14	16	7	4	5		3	14	7	1	105
飲食事業者			2	5	1					4	5	1	32
輸送事業者	7	6	7	15	8	3	1	1	3	14	12	3	245
観光施設	4		5	3	3	1	1	1	2	6	1		49
旅行会社	4	2	1	52	11	5	5	2	3	12	16	4	265
自治体	6		2	11	1	1	1	1	5	1		2	99
DMO	1	1	2						3	1			25
DMC			1	1									7
観光協会								2	4	5			55
その他非営利活動法人		1		1	1				1		1		14
その他営利活動法人			2	2	1					1	1		15
その他(自由記述)	1	1	2	4	1	1				2			59
総計	23	13	47	110	34	15	13	7	24	69	43	11	970

	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	BASE
宿泊事業者	1	3	3	1	7	3	19	3	3	1	2	7	105
飲食事業者		1			3		2	1	1		1		32
輸送事業者		2	3	3	14	4	5	7	2	2	4		245
観光施設		1	1	1		1	1	1	1			1	49
旅行会社	4	6	7	5	19		4	7	2	3	1	12	265
自治体					6	5	2	1	1		1		99
DMO							2						25
DMC					1								7
観光協会		1		1			3						55
その他非営利活動法人					1						1	1	14
その他営利活動法人													15
その他(自由記述)					5			1	1		1	1	59
総計	5	14	14	11	56	13	38	21	11	6	20	22	970